



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	98,508	△0.3	5,633	△10.4	3,733	△45.2	2,664	△43.9
2019年3月期第3四半期	98,788	8.1	6,287	18.7	6,812	8.3	4,746	1.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,039百万円(△55.0%) 2019年3月期第3四半期 4,535百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	218.62	—
2019年3月期第3四半期	389.42	—

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	150,361	59,403	37.2
2019年3月期	155,950	57,917	34.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 55,865百万円 2019年3月期 54,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.75	—	23.75	—
2020年3月期	—	18.75	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	23.75	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、2019年3月期の1株当たり年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した場合の2019年3月期の1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	5.6	7,000	13.1	5,230	△26.1	2,634	129.0	216.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	13,469,387株	2019年3月期	13,469,387株
2020年3月期3Q	1,281,491株	2019年3月期	1,281,081株
2020年3月期3Q	12,188,201株	2019年3月期3Q	12,188,917株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2020年3月期3Qの期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式208,201株が含まれています。また、2020年3月期3Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は増加傾向を続けており、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移する状況となりましたが、一方で海外情勢においては、米中両国の通商問題の動向や英国のEU離脱問題など世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、大型ペットボトル製品の値上げを一部のお客様が実施したこと、また7月の記録的な低温の影響等により、清涼飲料業界全体では、前年を下回る結果となりました。

カテゴリー別でみますと、紅茶飲料につきましては各社にて新製品を発売するなど好調に推移し、無糖茶系飲料につきましては前年並みに推移しましたものの、ミネラルウォーターやスポーツドリンク等につきましては7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。コーヒー飲料につきましては暖冬の影響等により、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰では、カニおよびホタテ等の一部の原料不足は解消されつつあるものの、原料価格の高止まり、およびサンマが記録的な不漁に見舞われた影響等により、前年を下回る結果となりました。農産缶詰でも前年を下回る結果となりましたため、食品缶詰業界全体では、前年を下回る結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーが、ペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響により前年を下回りましたため、飲料用スチール空缶全体では、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では一部原料価格の高止まりや当社お取引先様の工場が災害に見舞われた影響およびサンマの記録的な不漁による原料不足等により前年を下回る結果となり、農産缶詰でも前年を下回る結果となりましたため、食品缶詰用空缶全体では、前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、エアコン洗浄剤等の家庭用品において受注が好調に推移しましたものの、主力の殺虫剤関連製品において販売が低調でありましたため、エアゾール用空缶全体では、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶等が低調に推移しましたため、美術缶全体では、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、主要なお客様への販売が好調に推移しましたものの、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大や7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。無菌充填用プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましても前年を下回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では、前年を下回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、バッグインボックスでは前年を下回る結果となりましたものの、ヘルスケアや洗剤等の日用品において新製品の受注等により前年を上回る結果となりましたため、一般成形品全体では、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は30,951百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は164百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、缶コーヒーがペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響により、缶製品全体では、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティックを含む大型ペットボトルは7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。小型ペットボトルにつきましても前年を下回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体では、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は56,159百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は5,772百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備や消耗金型製作等の受注が好調に推移しましたため、機械製作事業全体の売上高は1,983百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業利益は215百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫して行うPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）では、新規のお客様への販売が始まったこと等により、前年を上回る結果となりました。また、前期に設立しておりますPT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカ・デルタパック・インドネシア社）は第1四半期連結会計期間において、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、清涼飲料用容器事業を譲り受け、事業を開始しており堅調な販売を続けております。

ベトナムにつきましては、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）では、一部のお客様による内製化の影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は7,412百万円（前年同期比164.0%増）となり、営業利益は336百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

〔その他〕

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、中国、韓国等海外需要の急激な後退から一部お客様の受注が鈍化したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等を行っております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は2,001百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は60百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は98,508百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5,633百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより、経常利益は3,733百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,664百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は150,361百万円(前連結会計年度末は155,950百万円)となり5,589百万円の減少となりました。これはのれん2,254百万円を計上したほか、たな卸資産が増加(10,766百万円から11,834百万円へ1,067百万円の増)したものの、投資有価証券の減少(22,122百万円から19,015百万円へ3,106百万円の減)、有形固定資産の減少(74,918百万円から72,757百万円へ2,160百万円の減)、流動資産の「その他」に含まれております前渡金の減少(2,187百万円から9百万円へ2,178百万円の減)及び未収入金が減少(3,283百万円から1,834百万円へ1,448百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は90,957百万円(前連結会計年度末は98,032百万円)となり7,074百万円の減少となりました。これは社債5,000百万円を計上したほか、独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付額が確定したことにより、独占禁止法関連損失引当金3,557百万円のうち、3,352百万円を流動負債の「その他」に含まれております未払金へ振替えたこと等で増加(3,847百万円から6,315百万円へ2,467百万円の増)したものの、借入金の減少(53,948百万円から47,591百万円へ6,357百万円の減)、支払手形及び買掛金の減少(21,283百万円から19,549百万円へ1,733百万円の減)、流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金の減少(2,031百万円から368百万円へ1,662百万円の減)、未払法人税等の減少(1,233百万円から703百万円へ529百万円の減)及びリース債務が減少(4,023百万円から3,627百万円へ395百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は59,403百万円(前連結会計年度末は57,917百万円)となり1,485百万円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少(6,632百万円から6,032百万円へ600百万円の減)、配当金の支払521百万円及び退職給付に係る調整累計額が減少(△574百万円から△685百万円へ111百万円の減)したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,664百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年7月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982	1,791
受取手形及び売掛金	29,696	29,178
電子記録債権	3,918	4,020
商品及び製品	4,904	4,545
仕掛品	2,711	3,398
原材料及び貯蔵品	3,150	3,890
その他	6,816	2,621
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	53,156	49,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,605	25,645
機械装置及び運搬具（純額）	24,791	24,370
土地	16,340	16,340
リース資産（純額）	4,646	4,086
建設仮勘定	1,580	1,513
その他（純額）	954	801
有形固定資産合計	74,918	72,757
無形固定資産		
のれん	—	2,254
その他	3,338	3,635
無形固定資産合計	3,338	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	19,015
長期貸付金	496	444
繰延税金資産	33	11
退職給付に係る資産	246	128
その他	1,696	2,741
貸倒引当金	△58	△51
投資その他の資産合計	24,537	22,290
固定資産合計	102,794	100,937
資産合計	155,950	150,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,283	19,549
短期借入金	21,286	15,408
リース債務	753	719
未払法人税等	1,233	703
賞与引当金	912	408
独占禁止法関連損失引当金	3,557	—
その他	8,620	9,390
流動負債合計	57,646	46,181
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	32,662	32,182
リース債務	3,270	2,908
繰延税金負債	972	999
役員株式給付引当金	—	25
退職給付に係る負債	3,091	3,273
その他	389	387
固定負債合計	40,386	44,776
負債合計	98,032	90,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,107
利益剰余金	28,789	30,932
自己株式	△1,959	△1,971
株主資本合計	48,987	51,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,632	6,032
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△670	△637
退職給付に係る調整累計額	△574	△685
その他の包括利益累計額合計	5,388	4,709
非支配株主持分	3,542	3,538
純資産合計	57,917	59,403
負債純資産合計	155,950	150,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	98,788	98,508
売上原価	81,710	81,071
売上総利益	17,078	17,437
販売費及び一般管理費	10,790	11,803
営業利益	6,287	5,633
営業外収益		
受取利息	22	43
受取配当金	211	221
持分法による投資利益	218	—
受取賃貸料	80	160
受取保険金	163	96
その他	146	110
営業外収益合計	842	633
営業外費用		
支払利息	182	296
持分法による投資損失	—	2,021
弔慰金	30	30
その他	105	186
営業外費用合計	317	2,533
経常利益	6,812	3,733
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	234	45
補助金収入	—	544
資産除去債務戻入益	—	353
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	204
特別利益合計	235	1,170
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	358	129
減損損失	—	8
特別損失合計	358	143
税金等調整前四半期純利益	6,689	4,760
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,672
法人税等調整額	137	383
法人税等合計	1,914	2,056
四半期純利益	4,774	2,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,746	2,664

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,774	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△614
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△69	46
退職給付に係る調整額	133	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△0
その他の包括利益合計	△239	△664
四半期包括利益	4,535	2,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,528	1,986
非支配株主に係る四半期包括利益	6	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,993	59,797	1,883	2,807	96,482	2,305	98,788	—	98,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,548	—	2,668	—	7,217	1,225	8,443	△8,443	—
計	36,542	59,797	4,551	2,807	103,699	3,531	107,231	△8,443	98,788
セグメント利益	291	6,465	240	141	7,138	171	7,309	△1,022	6,287

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,022百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,951	56,159	1,983	7,412	96,506	2,001	98,508	—	98,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,655	—	2,019	—	5,675	1,251	6,926	△6,926	—
計	34,607	56,159	4,003	7,412	102,182	3,252	105,434	△6,926	98,508
セグメント利益	164	5,772	215	336	6,488	60	6,549	△915	5,633

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△915百万円には、セグメント間取引消去219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社が事業譲受したインドネシアの清涼飲料用容器事業を「海外事業」に含め、従来、「その他」に含まれていた「海外事業」を新たに独立した報告セグメントに追加しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「海外事業」の売上高7,412百万円、セグメント利益336百万円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。